

令和4年度

菰野町国民健康保険特別会計

令和4年度菰野町国民健康保険特別会計予算

令和4年度菰野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,640,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第2款保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年3月1日提出

菰野町長 柴田 孝之

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 国民健康保険税		747,456
	1. 国民健康保険税	747,456
2. 使用料及び手数料		450
	1. 手数料	450
3. 県支出金		2,609,318
	1. 県交付金	2,609,318
4. 財産収入		155
	1. 財産運用収入	155
5. 繰入金		237,841
	1. 一般会計繰入金	237,841
6. 繰越金		38,029
	1. 繰越金	38,029
7. 諸収入		6,751
	1. 延滞金加算金及び過料	6,200
	2. 預金利子	5
	3. 雑入	546
歳入合計		3,640,000

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		55,940
	1. 総務管理費	45,921
	2. 徴税費	9,479
	3. 運営協議会費	540
2. 保険給付費		2,552,050
	1. 療養諸費	2,222,347
	2. 高額療養費	312,202
	3. 移送諸費	101
	4. 出産育児諸費	12,600
	5. 葬祭諸費	3,600
	6. 傷病手当諸費	1,200
3. 国民健康保険事業費納付金		929,532
	1. 医療費給付費分	633,486
	2. 後期高齢者支援金等分	230,711
	3. 介護納付金分	65,335
4. 共同事業拠出金		1
	1. 共同事業拠出金	1

単位：千円

款	項	金額
5. 保健事業費		54,811
	1. 特定健康診査等事業費	39,605
	2. 保健事業費	15,206
6. 基金積立金		155
	1. 基金積立金	155
7. 公債費		99
	1. 公債費	99
8. 諸支出金		19,021
	1. 償還金及び還付加算金	19,020
	2. 繰出金	1
9. 予備費		28,391
	1. 予備費	28,391
歳 出 合 計		3,640,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 国民健康保険税	747,456	739,992	7,464
2. 使用料及び手数料	450	450	0
3. 県支出金	2,609,318	2,613,736	△4,418
4. 財産収入	155	111	44
5. 繰入金	237,841	281,704	△43,863
6. 繰越金	38,029	38,556	△527
7. 諸収入	6,751	10,451	△3,700
歳 入 合 計	3,640,000	3,685,000	△45,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	55,940	57,303	△1,363
2. 保険給付費	2,552,050	2,551,761	289
3. 国民健康保険事業費納付金	929,532	984,659	△55,127
4. 共同事業拠出金	1	1	0
5. 保健事業費	54,811	55,092	△281
6. 基金積立金	155	111	44
7. 公債費	99	170	△71
8. 諸支出金	19,021	14,021	5,000
9. 予備費	28,391	21,882	6,509
歳 出 合 計	3,640,000	3,685,000	△45,000

単位：千円

本年度の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			55,940
2,526,900			25,150
82,418		747,456	99,658
			1
		242	54,569
		155	
			99
			19,021
			28,391
2,609,318		747,853	282,829

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者国民健康保険税	747,363	739,842	7,521
2. 退職被保険者等国民健康保険税	93	150	△57
計	747,456	739,992	7,464

1 款 国民健康保険税

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1.医療給付費分現年課税分		492,000	一般被保険者国民健康保険税	492,000
2.後期高齢者支援金分現年課税分		161,000	一般被保険者国民健康保険税	161,000
3.介護納付金分現年課税分		55,000	一般被保険者国民健康保険税	55,000
4.医療給付費分滞納繰越分		27,410	一般被保険者国民健康保険税	27,410
5.後期高齢者支援金分滞納繰越分		7,937	一般被保険者国民健康保険税	7,937
6.介護納付金分滞納繰越分		4,016	一般被保険者国民健康保険税	4,016
1.医療給付費分現年課税分		1	退職被保険者等国民健康保険税	1
2.後期高齢者支援金分現年課税分		1	退職被保険者等国民健康保険税	1
3.介護納付金分現年課税分		1	退職被保険者等国民健康保険税	1
4.医療給付費分滞納繰越分		50	退職被保険者等国民健康保険税	50
5.後期高齢者支援金分滞納繰越分		20	退職被保険者等国民健康保険税	20
6.介護納付金分滞納繰越分		20	退職被保険者等国民健康保険税	20

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督促手数料	450	450	0
計	450	450	0

3 款 県支出金

1 項 県交付金

1. 保険給付費等交付金	2,609,318	2,613,736	△4,418
計	2,609,318	2,613,736	△4,418

4 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	155	111	44
計	155	111	44

5 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	237,841	236,704	1,137
------------	---------	---------	-------

2款 使用料及び手数料
 3款 県支出金
 4款 財産収入

5款 繰入金

単位：千円

節		説明	
区分	金額		
1.保険税督促手数料	450	保険税督促手数料	450

1.普通交付金	2,526,000	普通交付金	2,526,000
2.特別交付金	83,318	保険者努力支援分 12,816 特別調整交付金分 6,115 県繰入金 54,387 特定健康診査等負担金 10,000	

1.利子及び配当金	155	基金積立金利子	155

1.保険基盤安定繰入金（ 保険税軽減分）	105,000	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	105,000
2.保険基盤安定繰入金（ 保険者支援分）	55,000	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	55,000
3.未就学児均等割軽減分 繰入金	2,500	未就学児均等割軽減分繰入金	2,500
4.職員給与費等繰入金	55,940	職員給与費等繰入金	55,940
5.出産育児一時金等繰入金	8,400	出産育児一時金等繰入金	8,400

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金			
計	237,841	236,704	1,137

5款 繰入金

基金繰入金

保険給付基金繰入金	0	45,000	△45,000
計	0	45,000	△45,000

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	38,029	38,556	△527
計	38,029	38,556	△527

7款 諸収入

1項 延滞金加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	6,000	7,000	△1,000
2. 退職被保険者等延滞金	200	200	0
計	6,200	7,200	△1,000

7款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	5	5	0
計	5	5	0

5款 繰入金
6款 繰越金
7款 諸収入

単位：千円

節		金額	説明
区分			
6.財政安定化支援事業繰入金	11,000	財政安定化支援事業繰入金	11,000
7.その他一般会計繰入金	1	その他一般会計繰入金	1

		廃目

1.繰越金	38,029	繰越金	38,029

1.一般被保険者延滞金	6,000	一般被保険者延滞金	6,000
1.退職被保険者等延滞金	200	退職被保険者等延滞金	200

1.預金利子	5	預金利子	5

7款 諸収入

3項 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者第三者納付金	300	3,000	△2,700
2. 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3. 一般被保険者返納金	1	1	0
4. 退職被保険者等返納金	1	1	0
5. 健診負担金	222	222	0
6. 保健指導負担金	20	20	0
7. 雑入	1	1	0
計	546	3,246	△2,700

7款 諸収入

単位：千円

節		金額	説明	
区分				
1.一般被保険者第三者納付金		300	一般被保険者第三者納付金	300
1.退職被保険者等第三者納付金		1	退職被保険者等第三者納付金	1
1.一般被保険者返納金		1	一般被保険者返納金	1
1.退職被保険者等返納金		1	退職被保険者等返納金	1
1.健診負担金		222	健診負担金	222
1.保健指導負担金		20	保健指導負担金	20
1.雑入		1	雑入	1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	44,443	43,517	926				44,443
2. 連合会負担金	1,478	1,424	54				1,478

1 款 総務費

単位：千円

節					
区 分	金 額	細 節		説 明	
2.給料	13,578	給料	13,578	職員給与費	29,699
				一般職3名分 会計年度任用職員等	
3.職員手当等	9,284	期末手当	3,145	一般諸経費	14,744
		勤勉手当	2,172	普通旅費	10
		扶養手当	558	事務用消耗品等	658
		通勤手当	48	会議等賄	9
		時間外手当	2,200	被保険者証等印刷代	1,129
		住居手当	123	一般郵送料	578
		地域手当	443	被保険者証等郵送料	2,065
		児童手当	595	事務電算化共同処理手数料	4,032
				退職年金受給権者リスト確認手数料	5
				第三者行為求償事務手数料	400
				情報集約システム運用手数料	1,592
				オンライン資格確認等システム運営手数料	188
				調整交付金申請書等作成システム保守料	220
				国保事業実績報告書等作成システム運用委託	78
				国民健康保険システム修正委託	1,262
				事務作業委託料	1,111
				国民健康保険システムサポート業務委託	655
				国民健康保険システム使用料	732
				研修会負担金	20
4.共済費	6,837	共済組合負担金	4,142		
		退職手当組合負担金	2,377		
		互助会負担金	47		
		公務災害補償基金負担金	25		
		共済組合追加費用	246		
8.旅費	10	普通旅費	10		
10.需用費	1,796	消耗品費	658		
		食糧費	9		
		印刷製本費	1,129		
11.役務費	8,860	通信運搬費	2,643		
		手数料	6,217		
12.委託料	3,326	委託料	3,326		
13.使用料及び 賃借料	732	使用料及び賃借料	732		
18.負補交	20	負担金	20		
18.負補交	1,478	負担金	1,478	連合会負担金	1,478
				国保連合会負担金	1,478

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	45,921	44,941	980				45,921

1 款 総務費

2 項 徴税费

1. 賦課徴収費	9,479	11,822	△2,343				9,479
計	9,479	11,822	△2,343				9,479

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	540	540	0				540
計	540	540	0				540

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	2,196,000	2,196,000	0	2,196,000 県 2,196,000			0
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0				1
3. 一般被保険者療養費	18,000	18,000	0	18,000 県 18,000			0

1款 総務費
2款 保険給付費

単位：千円

節				
区分	金額	細節		説明

10.需用費	271	消耗品費 54 印刷製本費 217		賦課徴収諸経費 9,479 事務用消耗品等 54 封筒等印刷代 217 納付書郵送料 1,707 口座振替等手数料 780 異動作業等電算処理委託料 4,081 電算機器等保守委託料 1,320 システム使用料 1,320
11.役務費	2,487	通信運搬費 1,707 手数料 780		
12.委託料	5,401	委託料 5,401		
13.使用料及び賃借料	1,320	使用料及び賃借料 1,320		

1.報酬	420	報酬 420		運営協議会諸経費 540 委員報酬 420 費用弁償 120
8.旅費	120	費用弁償 120		

18.負補交	2,196,000	負担金 2,196,000		一般被保険者保険者負担金 2,196,000 一般被保険者保険者負担額 2,196,000
18.負補交	1	負担金 1		退職被保険者等保険者負担金 1 退職被保険者等保険者負担額 1
18.負補交	18,000	負担金 18,000		一般被保険者保険者負担金 18,000 一般被保険者保険者負担額 18,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0				1
5. 審査支払手数料	8,345	8,056	289				8,345
計	2,222,347	2,222,058	289	2,214,000			8,347

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	312,000	312,000	0	312,000 県 312,000			0
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0				200
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0				1
計	312,202	312,202	0	312,000			202

2款 保険給付費

3項 移送諸費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0				100
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0				1
計	101	101	0				101

2 款 保険給付費

単位：千円

節					
区 分	金 額	細 節		説 明	
18.負補交	1	負担金	1	退職被保険者等保険者負担金 退職被保険者等保険者負担額	1 1
11.役務費	8,345	手数料	8,345	審査支払手数料 審査支払手数料 レセプト電算処理システム手数料 出産育児一時金等手数料	8,345 8,236 98 11

18.負補交	312,000	負担金	312,000	一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	312,000 312,000
18.負補交	1	負担金	1	退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等高額療養費	1 1
18.負補交	200	負担金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者高額介護合算療養費	200 200
18.負補交	1	負担金	1	退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等高額介護合算療養費	1 1

18.負補交	100	負担金	100	一般被保険者移送費 一般被保険者移送費	100 100
18.負補交	1	負担金	1	退職被保険者等移送費 退職被保険者等移送費	1 1

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 出産育児一時金	12,600	12,600	0				12,600
計	12,600	12,600	0				12,600

2款 保険給付費

5項 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,600	3,600	0				3,600
計	3,600	3,600	0				3,600

2款 保険給付費

6項 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	1,200	1,200	0	県 900			300
計	1,200	1,200	0	900			300

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療費給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	633,485	680,681	△47,196	県 82,418		税 519,460	31,607
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	1	0			税 1	0
計	633,486	680,682	△47,196	82,418		519,461	31,607

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	230,710	235,591	△4,881			税 168,957	61,753
						168,957	

2款 保険給付費
3款 国民健康保険事業費納付金

単位：千円

節					
区分	金額	細節		説明	
18.負補交	12,600	負担金	12,600	出産育児一時金 出産育児一時金	12,600 12,600

18.負補交	3,600	負担金	3,600	葬祭費 葬祭費	3,600 3,600

18.負補交	1,200	負担金	1,200	傷病手当金 傷病手当金	1,200 1,200

18.負補交	633,485	負担金	633,485	一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	633,485 633,485
18.負補交	1	負担金	1	退職被保険者等医療給付費分 退職被保険者等医療給付費分	1 1

18.負補交	230,710	負担金	230,710	一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	230,710 230,710
--------	---------	-----	---------	--------------------------------------	--------------------

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	1	0			税 1 1	0
計	230,711	235,592	△4,881			168,958	61,753

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

1. 介護納付金分	65,335	68,385	△3,050			税 59,037 59,037	6,298
計	65,335	68,385	△3,050			59,037	6,298

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1. 共同事業事務費拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	39,605	39,436	169			諸 242 242	39,363
計	39,605	39,436	169			242	39,363

3款 国民健康保険事業費納付金
 4款 共同事業拠出金
 5款 保健事業費

単位：千円

節					
区分	金額	細節		説明	
18.負補交	1	負担金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1 1

18.負補交	65,335	負担金	65,335	介護納付金分 介護納付金分	65,335 65,335

11.役務費	1	手数料	1	共同事業事務費拠出金 退職者医療共同事業拠出金	1 1

7.報償費	950	報償費	950	特定健康診査等事業費	39,605
				医師等報償費	950
				健康指導教材等	154
10.需用費	291	消耗品費	154	健康指導用印刷製本費	137
		印刷製本費	137	特定健康診査委託料	36,998
				特定保健指導委託料	672
				特定健診システムサポート業務委託	327
				特定健診システム使用料	367
12.委託料	37,997	委託料	37,997		
13.使用料及び賃借料	367	使用料及び賃借料	367		

5款 保健事業費

2項 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生普及費	15,206	15,656	△450				15,206
計	15,206	15,656	△450				15,206

6款 基金積立金

1項 基金積立金

1. 保険給付基金積立金	155	111	44			他	155	0
							155	
計	155	111	44				155	0

7款 公債費

1項 公債費

1. 利子	99	170	△71					99
計	99	170	△71					99

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	4,020	4,020	0					4,020
-----------	-------	-------	---	--	--	--	--	-------

節					
区分	金額	細節		説明	
7.報償費	914	報償費	914	保健衛生普及諸経費	1,137
				医療費通知等郵送料	664
				後発医薬品差額通知手数料	127
				医療費通知委託料	346
10.需用費	417	消耗品費	177	健康づくり事業費	14,069
		印刷製本費	240	健康づくり事業医師等報償費	914
				健康づくりPR用消耗品	60
				健康づくり事業消耗品	117
				健康づくりPR冊子印刷代	240
				健康づくりPR冊子郵送料	52
				受診券郵送料	1,375
				特定健診等データ管理手数料	2,152
				健康づくり事業委託料	1,559
				がん検診等負担金	4,000
				人間ドック補助金	3,600
11.役務費	4,370	通信運搬費	2,091		
		手数料	2,279		
12.委託料	1,905	委託料	1,905		
18.負補交	7,600	負担金	4,000		
		補助金	3,600		

24.積立金	155	積立金	155	保険給付基金積立金	155
				基金積立金	155

22.償還金利息及び割引料	99	償還金利息及び割引料	99	一時借入金利息	99
				一時借入金利息	99

22.償還金利息及び割引料	4,020	償還金利息及び割引料	4,020	一般被保険者保険税還付金	3,900
				過誤納金還付金	3,800
				国民健康保険税返還金	100
				退職被保険者等保険税還付金	120

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 保険税還付金							
2. 償還金	15,000	10,000	5,000				15,000
計	19,020	14,020	5,000				19,020

8款 諸支出金

2項 繰出金

1. 繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

9款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	28,391	21,882	6,509				28,391
計	28,391	21,882	6,509				28,391

節		明	
区 分	金 額	細 節	説
			過誤納金還付金 100 国民健康保険税返還金 20
22.償還金利子及び割引料	15,000	償還金利子及び割引料 15,000	償還金 15,000 県支出金返還金 15,000

27.繰出金	1	繰出金 1	一般会計繰出金 1 一般会計繰出金 1

予備費	28,391	予備費 28,391	予備費 28,391 予備費 28,391

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	期末手当 年間支給率	その他手 当	計			
本年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
前年度	長等									
	議員									
	その他	12	420				420		420	
	計	12	420				420		420	
比較	長等									
	議員									
	その他									
	計									

2. 一般職

(1) 会計年度任用職員等以外

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	3		11,731	8,974	20,705	6,079	26,784	
前年度	3		11,296	8,442	19,738	5,863	25,601	
比較			435	532	967	216	1,183	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当
	本年度	558	24	2,915	2,172	
	前年度	198	24	2,680	1,997	
	比較	360		235	175	
	区分	住居手当	時間外手当	管理職手当	特殊勤務手当	児童手当
	本年度	123	2,200			595
	前年度	418	2,600			180
	比較	△ 295	△ 400			415
	区分	地域手当	管理職特別手当			
	本年度	387				
前年度	345					
比較	42					

(2) 会計年度任用職員等

(単位:千円)

区分	給与費			共済費	合計	備考
	報酬	給料	職員手当			
本年度		1,847	310	758	2,915	
前年度		1,821	306	752	2,879	
比較		26	4	6	36	

職員 手当 の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末手当	住居手当	時間外手当
	本年度			24	230	
	前年度			24	227	
	比較				3	
	区分	特殊勤務手当	児童手当	地域手当		
	本年度			56		
	前年度			55		
	比較			1		

(3) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	435	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	42	普通昇給	平均昇給率 1.43%
		その他の増減分	393	対前年度増減	職員数の異動状況 本年度 3人 前年度 3人 増減 0人
職員手当	532	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	532	対前年度増減	

(4) 会計年度任用職員等以外の給料及び職員手当の状況

(ア) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,700	
	平均給与月額(円)	377,450	
	平均年齢(歳)	40.0	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,467	
	平均給与月額(円)	343,410	
	平均年齢(歳)	38.2	

(イ) 初任給

(単位:円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,900		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

(ウ) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7級			5級		
	6級	1	33.3	4級		
	5級			3級		
	4級			2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		
令和3年1月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	33.3	3級		
	4級			2級		
	3級	2	66.7	1級		
	2級					
	1級					
	計	3	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	参事又は困難な業務をつかさどる課長、検査監若しくは企画監の職務	課長、検査監又は企画監の職務	課長補佐又は主幹の職務	係長又は副主幹の職務	主査の職務	主任主事の職務	1 主事の職務 2 主事補の職務

(エ) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算	備考
	6月分(月分)	12月分(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(オ) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算
国の制度 (支給率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 上限3%加算

(カ) 特殊勤務手当

区分	行政職(一)	行政職(二)
給与総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(キ) その他手当

区分	国の制度との差異	差異の内容	
扶養手当	同じ		
通勤手当	同じ		
地域手当	同じ	菰野町の制度	3%
		三重県の制度	4.6%
		国の制度	3%
住居手当	異なる	自宅に係る手当月額	3,400円
		国の制度	0円